



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 ロードスターキャピタル株式会社 上場取引所 東
コード番号 3482 URL <https://www.loadstarcapital.com/>
代表者（役職名） 代表取締役（氏名）岩野 達志
問合せ先責任者（役職名） 取締役最高財務責任者（氏名）川畑 拓也 TEL 03(6630)6690
半期報告書提出予定日 2026年8月6日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	28,293	36.0	7,887	4.5	7,061	2.5	4,589	1.3
2025年12月期中間期	20,797	36.7	7,544	54.9	6,889	46.4	4,528	53.2

（注）包括利益 2026年12月期中間期 4,604百万円（2.5%） 2025年12月期中間期 4,494百万円（52.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	226.58	223.83
2025年12月期中間期	227.78	223.34

（注）当社は2026年7月1日付で普通株式1株につき、普通株式0.2株の割合にて当社保有の自己株式を無償で割り当てています。1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式割当が行われたと仮定して、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	131,775	36,240	27.1
2025年12月期	124,068	32,943	26.1

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 35,690百万円 2025年12月期 32,421百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	86.00	86.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	98.00	98.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,150	25.8	15,976	19.1	14,009	14.5	9,178	15.1	454.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は2026年7月1日付で普通株式1株につき、普通株式0.2株の割合にて当社保有の自己株式を無償で割り当てています。2026年12月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式割当の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 -社 (社名)-、除外 -社 (社名)-

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年12月期中間期	21,444,000株	2025年12月期	21,444,000株
2026年12月期中間期	4,533,101株	2025年12月期	4,603,101株
2026年12月期中間期	16,877,761株	2025年12月期中間期	16,569,385株

(注)上記株式数には、2026年7月1日付で行われた自己株式の無償割当ては反映しておりません。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。また、当社は2026年8月6日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明補足資料は、後日、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

①経営成績の概況

当中間連結会計期間は堅調な不動産マーケットを背景として、売上高は28,293百万円(前年同期比36.0%増)、営業利益は7,887百万円(同4.5%増)となりました。また、利上げに備えて締結していた金利スワップ契約の評価益99百万円や支払利息749百万円等により、経常利益は7,061百万円(同2.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は4,589百万円(同1.3%増)となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

事業別売上高

	2025年12月期 中間連結会計期間	2026年12月期 中間連結会計期間	前年同期比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
コーポレートファンディング事業(不動産投資)	16,300	23,460	43.9
コーポレートファンディング事業(不動産賃貸)	1,655	1,826	10.4
コーポレートファンディング事業(ホテル運営)	2,111	2,103	△0.4
アセットマネジメント事業	331	450	35.9
クラウドファンディング事業	387	441	13.9
その他事業	12	11	△4.8
合計	20,797	28,293	36.0

a. コーポレートファンディング事業

i. 不動産投資事業

東京都内のオフィスビル2物件を売却した結果、不動産投資売上は23,460百万円(前年同期比43.9%増)となりました。

ii. 不動産賃貸事業

上記2物件を売却しましたが、新たに東京都内のオフィスビルを含む5物件を取得いたしました。その結果、不動産賃貸売上は1,826百万円(同10.4%増)となりました。

iii. ホテル運営事業

ホテル運営売上は概ね計画どおりに進捗した結果2,103百万円となりました。

b. アセットマネジメント事業

新規案件の受託及び既存受託資産の運用、並びに一部売却を行った結果、アセットマネジメント事業売上は450百万円(同35.9%増)となりました。なお、当中間連結会計期間末現在における受託資産残高(AUM)は、1,400億円超となっております(連結子会社からの受託資産(HIRAMATSU HOTELS)を含む)。

c. クラウドファンディング事業

当中間連結会計期間において、総額8,013百万円(同24.3%増)の融資を実行した一方、総計5,707百万円の償還がありました。その結果、クラウドファンディング事業に係る営業貸付金残高は11,578百万円(前連結会計年度末比24.9%増)となり、クラウドファンディング事業の売上は441百万円(前年同期比13.9%増)となりました。

②不動産市況の概況

当社グループが属する不動産及び不動産金融業界、特にB to Bのオフィス不動産マーケットは、三鬼商事㈱のオフィスビル市況(2026年6月時点)によれば、都心5区(千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区)の既存オフィスビルの空室率は1.80%、坪当たり平均賃料は22,712円と堅調に推移しております。

東京のオフィスビル売買市場においては需要が高い状況にあります。これは、諸外国に比べて国内金利が低いことや地政学リスクが高くないことなどが要因と考えられますが、日銀の利上げ動向及び米国の政策動向等が不動産マーケットに与える影響を見極めながら事業を進めてまいります。

ホテルマーケットにおいては、観光庁公表の宿泊旅行統計調査によると、我が国における延べ宿泊者数は、2025年まで続いていた増加傾向が一服する結果となりましたが、依然として活況を呈しております。

なお、不動産セキュリティトークン(ST)領域につきましては、ロードスター証券㈱がST0の新規案件の有価証券届出書を7月16日に提出し、8月1日より販売を開始しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は131,775百万円(前連結会計年度末比6.2%増)となりました。主な要因は、販売用不動産の取得によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は95,534百万円(同4.8%増)となりました。主な要因は、販売用不動産の取得に伴う借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は36,240百万円(同10.0%増)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益による利益剰余金の増加、及び配当による利益剰余金の減少によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,281百万円増加し、15,870百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において営業活動により使用した資金は2,611百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益6,777百万円により資金が増加した一方、物件仕入の先行投資が順調に推移したことによる販売用不動産の増加額6,857百万円、営業貸付金の増加額2,306百万円及び法人税等の支払額2,140百万円等により資金が減少したことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は149百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が133百万円となったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において財務活動により得られた資金は4,042百万円となりました。これは主に、物件仕入に伴う長期借入れによる収入が18,390百万円、物件売却に伴う長期借入金の返済による支出が12,808百万円、配当金の支払による支出が1,448百万円となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間における連結業績は、概ね当初計画どおり推移していることから、通期の業績予想については前回発表予想を修正しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,589	15,870
営業貸付金	9,272	11,578
販売用不動産	92,568	98,681
預け金	3,416	1,573
その他	1,088	764
流動資産合計	120,934	128,468
固定資産		
有形固定資産	248	366
無形固定資産	1,105	1,043
投資その他の資産	1,779	1,898
固定資産合計	3,134	3,307
資産合計	124,068	131,775
負債の部		
流動負債		
短期借入金	533	613
1年内返済予定の長期借入金	10,581	3,131
未払法人税等	2,224	2,264
賞与引当金	-	139
預り金	3,426	2,841
その他	2,645	1,035
流動負債合計	19,410	10,025
固定負債		
長期借入金	58,537	71,568
匿名組合出資預り金	11,141	12,199
その他	2,035	1,741
固定負債合計	71,714	85,509
負債合計	91,125	95,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402	1,402
資本剰余金	2,062	2,132
利益剰余金	31,699	34,840
自己株式	△2,651	△2,610
株主資本合計	32,513	35,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△91	△73
その他の包括利益累計額合計	△91	△73
新株予約権	504	549
非支配株主持分	16	1
純資産合計	32,943	36,240
負債純資産合計	124,068	131,775

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月 1日 至 2026年6月30日)
売上高	20,797	28,293
売上原価	12,182	19,008
売上総利益	8,615	9,284
販売費及び一般管理費	1,071	1,397
営業利益	7,544	7,887
営業外収益		
デリバティブ評価益	102	99
その他	8	49
営業外収益合計	111	148
営業外費用		
支払利息	592	749
支払手数料	166	214
その他	6	10
営業外費用合計	765	974
経常利益	6,889	7,061
匿名組合損益分配前税金等調整前中間純利益	6,889	7,061
匿名組合損益分配額	261	284
税金等調整前中間純利益	6,628	6,777
法人税、住民税及び事業税	2,217	2,171
法人税等調整額	△118	18
法人税等合計	2,099	2,189
中間純利益	4,528	4,587
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	0	△1
親会社株主に帰属する中間純利益	4,528	4,589

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月 1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	4, 528	4, 587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34	17
その他の包括利益合計	△34	17
中間包括利益	4, 494	4, 604
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4, 494	4, 606
非支配株主に係る中間包括利益	0	△1

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月 1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,628	6,777
減価償却費	725	764
のれん償却額	-	75
支払利息	592	749
支払手数料	165	212
デリバティブ評価損益(△は益)	△96	△93
株式報酬費用	154	96
営業貸付金の増減額(△は増加)	△2,790	△2,306
販売用不動産の増減額(△は増加)	△14,192	△6,857
匿名組合出資預り金の増減額(△は減少)	1,362	1,057
前渡金の増減額(△は増加)	-	208
預り金の増減額(△は減少)	36	△584
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△110	△108
契約負債の増減額(△は減少)	△750	△790
未収入金の増減額(△は増加)	190	94
預け金の増減額(△は増加)	△1,326	1,843
賞与引当金の増減額(△は減少)	124	139
未払又は未収消費税等の増減額	798	△694
預り保証金の増減額(△は減少)	614	△293
その他	136	△30
小計	△7,737	258
利息及び配当金の受取額	1	10
利息の支払額	△695	△741
法人税等の支払額	△2,267	△2,140
保険金の受取額	2	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,696	△2,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1	△133
無形固定資産の取得による支出	-	△14
投資有価証券の取得による支出	-	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,071	80
長期借入れによる収入	20,350	18,390
長期借入金の返済による支出	△7,924	△12,808
融資関連費用に係る支出	△165	△212
配当金の支払額	△1,159	△1,448
自己株式の処分による収入	55	39
その他	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,085	4,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△613	1,281
現金及び現金同等物の期首残高	12,653	14,589
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,040	15,870

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、不動産関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の無償割当)

当社は、2026年6月12日開催の取締役会において決議し、会社法第185条の規定に基づき、2026年7月1日付で株式無償割当を行っております。

1. 株式無償割当の目的

当社株式の流動性を高めるとともに、当社保有の自己株式を有効活用して株主の皆様へ還元することを目的としております。

2. 株式無償割当の概要

(1) 無償割当の方法

2026年6月30日(火)を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主様の所有する普通株式1株につき、普通株式0.2株の割合にて自己株式を無償で割り当てております。

(2) 無償割当により交付する株式の状況

① 無償割当前の発行済株式数	21,444,000株
② 無償割当を行わない自己株式の数	4,533,101株
③ 無償割当に際して交付する自己株式の総数	3,382,179株
④ 無償割当後の発行済株式数	21,444,000株

3. 無償割当の日程

- (1) 基準日公告日 2026年6月16日(火)
- (2) 基準日 2026年6月30日(火)
- (3) 効力発生日 2026年7月1日(水)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。